

日本は平均的な国家か、特殊な国家か？

～経済計画・国土計画に対する志向性に係る国際比較～

橋 本 武

(一般財団法人日本開発構想研究所 研究主幹)

はじめに

世界の総合計画を比較した場合、日本は平均的な国家なのだろうか、それとも特殊な国家なのだろうか。これが本稿の問題意識である。本稿では、この「平均か特殊か」という問いを、経済計画及び国土計画を対象にして、両計画に対する中央政府の志向性の高低という観点から検討する。

比較には、経済計画等に対する志向性がどのような要因によって規定されているのかということ織り込んであるか否かによって、2つのタイプが存在する。織り込んでいるものを構造的、深層的な比較ということにすれば、織り込んでいないものは現象的、表層的な比較と言えよう。織り込んだ比較の方が問題の本質により迫っているわけである。

本稿は構造的な比較を目指す。そのためには、経済計画等に対する志向性がどのような要因によって規定されているのかをあらかじめ明らかにしておく必要がある。

本稿の構成と概要は、次のとおりである。

1章では、検討方法として検討対象計画、比較事項、比較対象国等について述べた。

2章及び3章では、経済計画及び国土計画に対する志向性を被説明変数として、これがいづれの説明変数で説明できるかを検討する。

まず、2章では、アジア・欧州17カ国の最新時点の経済計画等について共時的検討を行った。説明変数として①経済発展状況、②超国家体制の存否（EUへの加盟／非加盟）、③人口、④面積、⑤国家体制（分権的国家／集権国家）を取り、対象国家・対象計画の組み合わせで合計6ケースについて相関分析を行い、部分的に回帰分析も行った。その結果、「EU加盟／非加盟」の説明力が最も高いこと等が分かった。しかし、今回の17カ国においては、「EU加盟／非加盟」と「アジア／欧州」が一致するため、この結果からは、本当に「EU加盟／非加盟」で説明しているのか、それとも「アジア／欧州」の代理変数に過ぎないかを判別できない。

そこで3章では、地域を欧州に限定して、EC、EU設立以前の経済計画及び国土計画に係る通時的検討を行った。その結果、データが入手可能であった6カ国の経済計画等に対

する志向性は、「EU加盟／非加盟」や「1人当たりGDP」では説明できなかった。

4章では結論を述べる。当初目指した構造的な比較は行い得なかったため、現象的な比較による結論を行った。結論は、「2000年までの日本はアジア・欧州17カ国の中でも経済計画及び国土計画に対する志向性が最も高いレベルの国家であった。21世紀に入って志向性はやや低下し、アジア9カ国の中間レベルになったが、『1人当たりGDP』で大差のない欧州8カ国よりもかなり高い。日本は、経済計画及び国土計画に対する高い志向性を構造的に内包している国家なのかも知れない」というものである。また、結論以外にも、検討の過程で見出された志向性の説明要因等に関する主な知見をまとめた。

なお、本稿での各国の政策情報は、国土交通省国土政策局ホームページ「各国の国土政策の概要」(<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/index.html>、2014年10月1日閲覧)及び国土交通省国土計画局(2012)、「アジア各国の国土政策に係る具体的施策分析等に関する調査 各国国土政策情報報告書」に基づいている。

1. 検討方法

1.1 検討対象計画と経済計画及・国土計画の定義

本稿では経済計画と国土計画を検討対象にする。両計画を対象とするのは、第1にデータの入手が容易であるという実務的理由とともに、第2に、経済計画と国土計画は、中央政府が策定する様々な行政計画の中でも、重要性と基本性において抜きん出た存在だからである。事実、日本の戦後史においても長い間、両計画が国家の事実上の「総合計画」として機能してきた。また、経済政策や国土政策にしなかったのは、経済政策、国土政策ではその範囲が極めて曖昧だからである。

それでは、経済計画及び国土計画の範囲はどこまでなのか。経済計画及び国土計画と一口に言っても、国によって様々なタイプのものが存在する。そうした多種多様な計画や指針の中から、何を同一範疇の計画と見なすのか。その選択次第で問に対する答は変わる。加えて、ある政策が経済計画であるのか否か、国土計画であるのか否かの判定は、極力曖昧さが少なく、明確にできなければならない。

そこで本稿では、経済計画及び国土計画を次のように定義した。

経済計画とは、中央政府が全国を対象に策定した複数年に係る法定又はそれとほぼ同等の根拠を持つ計画で、マクロ経済運営の総合的・基本的指針となるもの。

国土計画とは、中央政府が全国を対象に策定した複数年に係る法定又はそれとほぼ同等の根拠を持つ計画で、国土の利用・整備・保全の総合的・基本的指針となるもの。

ここでは、①中央政府、②全国、③複数年、④法定又はそれとほぼ同等という4つの客観的基準を設けている。したがって、首都圏計画、特定地域の開発計画、都市計画におけるガイドライン等など国土の一部を対象としたものは、国土計画からは除外されることに

なる。また、国土計画、経済計画ともに、EU 政策によって策定が義務付けられているものは除した。この種の計画は、その国家の自発的意思に基づくものではないからである。なお、経済計画等には、計画という名称ではなくても、方針、指針、大綱等計画と機能的に概ね等価なものを含めた。

以上によっても判断が微妙な計画が存在するが、それらについては 2.1.3 で述べる。

1.2 比較対象事項

本稿では、経済計画及び国土計画の制度面だけを検討対象とし、計画内容は対象としない。その理由は、第 1 に、計画制度は、計画内容に比べて曖昧性が低く、判断の客観性が確保しやすいと考えるからである。また、第 2 に、計画制度と計画内容を比較した場合、計画制度は相対的に政治的要因の影響が強く、このため各国固有の特性が反映されやすいのに対して、計画内容は経済的要因の影響が強く、グローバリゼーションの下で各国共通化されやすいと考えるからである。計画内容については別の機会に検討したい。

比較対象は、経済計画と国土計画のそれぞれについて、計画の存否と計画策定組織の性格である。

これを経済計画等に対する志向性の高低と関連づけると次のようになる。

- ① 該当計画が存在するという事は、その計画に対する国家の志向性が高いと考えられる。
- ② 該当計画の策定組織が省庁横断的組織又は上級組織であるということは、その計画に対する国家の志向性が高いと考えられる。

1.3 比較対象国

比較対象国は、次のようにアジア 9 カ国、欧州 8 カ国の合計 17 カ国である。

アジア 9 カ国：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、日本

ヨーロッパ 8 カ国：デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、スウェーデン、スペイン

2. 最新時点での 17 カ国の共時的検討

2.1 検討作業の準備：説明変数の選定、経済計画及び国土計画に対する志向性の数値化等
データが入手できた最新時点での 17 カ国の経済計画及び国土計画の概要は、図 1 のとおりである。経済計画、国土計画ごとに該当計画、策定根拠等、策定組織を掲げた。

表 1 から、①アジア諸国と欧州諸国では大きな差異があること、②日本はアジアの他国と近く、アジアの中では欧州諸国とやや似ていることが分かる。この見解は、経済計画等

表1 アジア・欧州17各国の経済計画及び国土計画の概要

	経済計画			国土計画			
	計画	策定根拠等	策定組織	計画	策定根拠等	策定組織	
アジア	中国	国民経済・社会 発展第12次5カ 年計画（含む主 体機能区計画）	全国人民代表会 議決定	国家発展改革委 員会	第3期土地利用総合 計画	土地管理法	国土資源部
	インド	第12次5カ年計画	インド憲法	国家計画委員会	なし	なし	なし
	インドネシア	国家長期開発計 画	国家開発計画体 系に関する法律	国家開発企画庁	国家空間計画	空間計画法	国家開発企画庁
	韓国	地域発展5カ年計 画	国家均衡発展特 別法	(旧産業資源部、 現産業通商資源 部)	第四次国土総合計 画修正計画(2011 ～2020年)	国土基本法	国土海洋部
	マレーシア	第10次マレーシア 計画	不明 大統領国会報告	連邦政府首相府 経済企画院	国家空間計画 (2010年改定)	1976年都市農村 計画法(2001年 改正)	連邦都市農村計 画局
	フィリピン	中期フィリピン開 発計画2011-2016	憲法	国家経済開発庁	空間計画のための国 家フレームワーク 2001- 2030(NFPP)	国家土地利用委 員会(NLUC)承認 ※国家経済開発 庁の下部委員会	国家経済開発庁
	タイ	第10次社会経済 開発計画	内閣承認、政令と して発布	国家経済開発庁	タイ国家空間開発計 画 2057	内閣指令(内閣未 承認)	内務省公共事業・ 都市農村計画局
	ベトナム	社会・経済開発10 カ年戦略 社会・経済開発5カ 年計画	【戦略】共産党全 国党大会承認 【計画】首相指示、 国会承認	【戦略】計画・投資 省 【計画】計画・投資 省	2050年を展望した 2025年までのベ トナム都市システム開 発総合計画方針	首相決定	建設省
	日本	経済財政の中長 期方針と10年展 望	内閣府設置法 閣議決定	内閣府	国土形成計画	国土形成計画法	国土交通省
	欧州	デンマーク	なし	なし	なし	なし	なし
フランス		なし	なし	なし	総合サービス計画 (SSC)	ヴォワネ法	農林水産・地域開 発省
ドイツ		なし	なし	なし	なし	なし	なし
イタリア		なし	なし	なし	なし	なし	なし
オランダ		なし	なし	なし	国土空間戦略	都市計画法	住宅・空間計画 序・環境省等4省
イギリス		なし	なし	なし	なし	なし	なし
スウェーデン		なし	なし	なし	なし	なし	なし
スペイン		なし	なし	なし	なし	なし	なし

に対する志向性の強弱を「アジア/欧州」という2分法で説明するものであり、何となく説得力があるように思われる。しかし、仮にそうであるにしても、このままではアジアと欧州の差異を生む要因が不明確であるという問題がある。原因となる要因を特定できた、少なくともかなりの程度推測できた段階ではじめて、経済計画等に対する志向性について理解が進んだと言えよう。

2.1.1 説明変数の選定

「アジア/欧州」という差異の説明変数としては複数のものが考えられるが、おそらく最も有力なものは、①経済発展状況、②超国家体制の存否（EUへの加盟/加盟）の2つであろう。この2変数以外にも、人口、面積、国家体制（分権的国家/集権国家）という3変数も可能性があるかも知れない。本稿では、この5つを志向性に対する説明変数とする。5つの具体的な数値化方法と志向性との関係に係る作業仮説をまとめたものが表2である。

表 2 説明変数とその数値化方法、作業仮説

説明変数	数値化方法	作業仮説	
経済的要因	①経済発展状況	1 人当たり GDP(為替レート, IMF, 2013)(正規化:日本=1)	発展状況が低いほど総合計画への志向性は高い。
政治的要因	②超国家体制の存否 (EU への加盟・非加盟)	加盟 1、非加盟 0 のダミー	超国家体制が存在しない方が総合計画への志向性は高い。
	③国家体制 (分権的国家、集権国家)	分権 1、集権 0、中間 0.5 のダミー (レイプフェルトに基づく) ¹	集権体制の方が総合計画への志向性は高い。
人口要因	④人口	人口(属領を含む, Wikipedia, 原典は UN 「世界の人口推計 (2011 年度版)」(正規化:日本=1)	人口が多い方が総合計画への志向性は高い。
面積要因	⑤面積	面積(属領を含む, Wikipedia) (正規化:日本=1)	面積が広い方が総合計画への志向性は高い。

2.1.2 経済計画及び国土計画に対する志向性の数値化

次に、経済計画及び国土計画に対する志向性を数値化するが、志向性の数値化は、計画の存否を主、策定組織を従として、次のように行う。

- ①経済計画、国土計画について、該当計画が存在する場合は 1 点とする。ただし、該当計画の根拠や意志決定レベルが劣る場合は 0.5 点減点する。
- ②計画策定組織が、省庁横断的組織又は上級組織の場合は 0.5 点とする。ただし、該当組織の総合性又は上位性が劣る場合は 0.2 点減点する。

2.1.3 判断が微妙であった計画の扱い

ここで前述したように判断が微妙であった計画の扱いについて述べておく。

第 1 に、中国、マレーシア、タイ、ベトナム、日本の 5 つの経済計画、フィリピン、タイ、ベトナムの 3 つの国土計画は明確な「法定計画」ではない。しかし、日本以外の 4 つの経済計画は国会の承認を得たり、政令として発布したりしているので法定計画と実質的に同等と見られる。日本の「経済財政の中長期方針と 10 年展望」(2009)は、他の 4 計画よりも策定根拠や意志決定レベルが弱いし、2014 年現在、実質的に機能しているのか疑問なしとしない。「日本再興戦略」(2014 改訂、閣議決定、策定組織：内閣官房)を実質的なマクロ経済運営の指針と見るべきかも知れないが、いずれにしろ、閣議決定レベルの経済計画が存在すると判断した。3 つの国土計画は、法定計画よりも意志決定レベルが低いものと思われるが、国土計画としての機能を果たしていることは間違いなさそうなので国土計画と判断した。

中国については、土地利用総合計画を国土計画と判断することの適否という問題がある。土地利用総合計画は、日本でいえば、国土形成計画よりも国土利用計画に該当するものと

¹ アレンド・レイプフェルト(2014)、『民主主義対民主主義 原書第 2 版』、勁草書房、pp152

考えられる。日本の国土利用計画よりは具体的なようであるが、他国の国土計画と比べるとやや異質である。しかし、本稿では、経済計画と判断した国民経済・社会発展 5 カ年計画に極めて国土計画的な主体機能区計画が含まれることを考慮して、土地利用総合計画をもって国土計画と判断した。

以上の準備の下に、次節では経済計画等に対する志向性が 5 変数で説明可能か否かを検討する。

2.2 分析作業と結果の考察

表3 志向性及び5説明変数の値

	経済計画		国土計画		志向性	1人当たりGDP	EU加盟1、 非加盟0	面積	人口	分権1、 集権0
	計画	組織	計画	組織						
中国	1	0.5	1		2.5	0.18	0	25.51	10.60	—
インド	1	0.5			1.5	0.04	0	8.70	9.68	0
インドネシア	1	0.5	1	0.5	3.0	0.09	0	5.06	1.90	—
韓国	1		1		2.0	0.63	0	0.26	0.38	0
アジア マレーシア	1	0.5	1		2.5	0.27	0	0.88	0.22	—
フィリピン	1	0.5	0.5	0.3	2.3	0.07	0	0.79	0.74	—
タイ	1	0.5	0.5		2.0	0.15	0	1.36	0.55	—
ベトナム	1		0.5		1.5	0.05	0	0.88	0.69	—
日本	0.5	0.5	1		2.0	1.00	0	1.00	1.00	1
デンマーク					0.0	1.54	1	0.11	0.04	1
フランス			1		1.0	1.12	1	1.46	0.50	0
ドイツ					0.0	1.17	1	0.94	0.65	1
イタリア					0.0	0.90	1	0.80	0.48	0
欧州 オランダ			1		1.0	1.24	1	0.10	0.13	0.5
イギリス					0.0	1.03	1	0.64	0.49	1
スウェーデン					0.0	1.50	1	1.19	0.07	1
スペイン					0.0	0.76	1	1.34	0.36	—

志向性及び 5 変数の具体的な値は、表 3 のとおりある。志向性については、アジア諸国では 1.5 から 3.0 までと多様であるのに対して、欧州諸国では 7 カ国が 0.0 であり、他の 2 国も 1.0 であるというように均一的であることが分かる。多様と均一を見出したことは、新たな知見と考えられる。

そこで、以下では、諸変数間にどのような相関があるかを見ていく。分析は、対象国についてはアジア・欧州 17 カ国、アジア 9 カ国の 2 通り、対象計画については経済計画と国土計画、経済計画のみ、国土計画のみの 3 通りで、2×3 の合計 6 ケースについて行う。

なお、分権・集権についてはデータの欠落が 7 カ国と多く、またデータのある 10 カ国における志向性との相関係数は、 -0.42 と大きくないので以下の分析からは除外する。符号は「集権体制の方が総合計画への志向性は高い」ことを意味し、作業仮説を支持する。

分析結果は表 4 のとおりである。以下、考察する。

第 1 に、「アジア・欧州 17 カ国、経済計画・国土計画」を見ると、相関係数は、「EU 加盟・非加盟」が 0.90 (1%有意) と最も大きく、「1 人当たり GDP」の 0.76 (1%有意) がこれに次ぐ。一方、面積、人口はそれぞれ 0.38、0.34 と小さい。相関係数の符号は、いずれも

表4 6ケース別の相関係数

アジア・欧州17か国						アジア9か国				
	志向性	GDP/人	EU	面積	人口		志向性	GDP/人	面積	人口
経済計画・ 国土計画	志向性	1.00				志向性	1.00			
	GDP/人	▲ 0.76 ***	1.00			GDP/人	▲ 0.05	1.00		
	EU	▲ 0.90 ***	0.84 ***	1.00		面積	0.23	▲ 0.24	1.00	
	面積	0.38	▲ 0.39	▲ 0.34	1.00	人口	▲ 0.08	▲ 0.30	0.88 ***	1.00
	人口	0.34	▲ 0.46 *	▲ 0.40 *	0.89 ***	1.00				
経済計画 のみ	志向性	1.00				志向性	1.00			
	GDP/人	▲ 0.88 ***	1.00			GDP/人	▲ 0.65 *	1.00		
	EU	▲ 0.97 ***	0.84 ***	1.00		面積	0.39	▲ 0.24	1.00	
	面積	0.42	▲ 0.39	▲ 0.34	1.00	人口	0.39	▲ 0.30	0.88 ***	1.00
	人口	0.48	▲ 0.46 *	▲ 0.40 *	0.89 ***	1.00				
国土計画 のみ	志向性	1.00				志向性	1.00			
	GDP/人	▲ 0.52	1.00			GDP/人	0.23	1.00		
	EU	▲ 0.68 ***	0.84 ***	1.00		面積	0.05	▲ 0.24	1.00	
	面積	0.25	▲ 0.39	▲ 0.34	1.00	人口	▲ 0.24	▲ 0.30	0.88 ***	1.00
	人口	0.18	▲ 0.46 *	▲ 0.40 *	0.87 ***	1.00				

***<0.01、**<0.05、*<0.1

作業仮説を支持するものである。ただし、面積、人口については相関係数が小さいという問題がある。

また、「EU加盟・非加盟」と「1人当たりGDP」、面積と人口の間には、それぞれ0.84(1%有意)、0.89(1%有意)という高い相関がある。このため、「EU加盟・非加盟」と「1人当たりGDP」で疑似相関を考慮する必要がある。

第2に、経済計画、国土計画別に見ると、経済計画は、「EU加盟・非加盟」と志向性、「1人当たりGDP」と志向性の相関が国土計画よりもはるかに高い。経済計画に対する志向性は、「EU加盟・非加盟」か「1人当たりGDP」でほぼ説明できるものと考えられる。そこで、「アジア・欧州17カ国、経済計画のみ」のケースで回帰分析を行った結果が表5である。「EU加盟・非加盟」の方が「1人当たりGDP」よりもはるかに説明力が高く、信頼性も高いことが分かる。

表5 「アジア・欧州17カ国、経済計画のみ」ケースの回帰分析結果

回帰統計		係数	標準誤差	t	P-値	上限 95%	下限 95%	
重相関 R	0.979	切片	1.360	0.085	16.054	0.000	1.545	1.176
重決定 R2	0.959	GDP/人	▲ 0.270	0.145	▲ 1.858	0.088	0.047	▲ 0.587
補正 R2	0.946	EU	▲ 1.055	0.147	▲ 7.155	0.000	▲ 0.734	▲ 1.377
標準誤差	0.165	面積	0.007	0.015	0.441	0.667	0.039	▲ 0.026
観測数	17	人口	0.005	0.030	0.176	0.863	0.070	▲ 0.060

しかし、本稿では、「EU加盟/非加盟」=「アジア/欧州」なので、「EU加盟/非加盟」で志向性をかなり説明できることが分かっても、それが本当に「EU加盟/非加盟」という要素なのか、「アジア/欧州」の代理変数に過ぎないのかは判断できない。

第3に、「1人当たりGDP」について考えると、その影響は、「EU加盟・非加盟」の中

に解消されてしまうのだろうか。「アジア 9 カ国、経済計画のみ」を見ると、「1 人当たり GDP」と志向性の相関係数は 0.65 (10%有意) と一定の大きさがあることから、「1 人当たり GDP」は、「EU 加盟・非加盟」の潜伏変数というだけではなく、固有の関連性のある程度は持っているものと考えられる。

また、「1 人当たり GDP」は、国家間の共時的差異の説明には有効でないが、同一国家内での通時的差異の説明には有効なのかも知れない。日本の戦後史を振り返っても、両者間には一定の相関があるように思われる。これについては、3 章で検討する。

第 4 に、国土計画に対する志向性を説明することは、経済計画よりもはるかに難しいと思われる。「アジア・欧州 17 カ国、国土計画のみ」を見ると、「EU 加盟／非加盟」の相関係数が 0.68 (1%有意) と大きいのが、アジア 9 カ国での「1 人当たり GDP」の相関係数は 0.23 と小さい。つまり、国土計画に対する志向性は、「EU 加盟／非加盟」と経済計画ほどではないものの高い相関を持つが、それは「1 人当たり GDP」という意味ではないだろうということである。

第 5 に、「日本は平均か特殊か」という本稿の間には、どう対応したらいいだろうか。「EU 加盟／非加盟」＝「アジア／欧州」と志向性の相関が高いということは、アジアと欧州を一緒にして論じても基本的には意味がないということである。ただし、経済計画に限れば、アジアと欧州を一緒にして、「1 人当たり GDP」で比較することには一定の意味はあることになる。

3. 欧州 6 カ国の通時的検討

3.1 検討意図と検討方法

ここまでの検討で、最も重要なポイントは、「アジア／欧州」の意味の解明、すなわち「EU 加盟／非加盟」という意味なのか、それ以外の意味なのかを明らかにすることである、ということが分かった。

そこで、3 章では欧州諸国だけを対象に通時的分析を行う。その意図は、地域を欧州に限定した上で、EC や EU がまた存在しなかった期間の経済計画及び国土計画に対する志向性が分かれば、「EU・EC 加盟／非加盟」の真の影響を判断できるからである。ここでは、「EU・EC 加盟／非加盟」と併せて「1 人当たり GDP」も判断するために検討期間は長めにとり、戦後から 90 年代までとする。EC 発足は、1993 年である。

過去の経済計画等に係る情報は極めて少ないので、3 章の検討は 2 章よりも遥かに概括的であり、精度の低いものに止まらざるを得ない。対象国は、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、スウェーデンの 6 カ国である。

なお、過去の 1 人当たり GDP データについては、OECD 統計による 1960 年のフランスのもの以上には遡れなかったが、1960 年のフランスで 9,605 ドルであり、これは 2013 年

のマレーシアの水準である 10,547 ドル(IMF 統計)に近い。欧州 6 カ国では 1970 年には既に 12,000 ドルから 18,000 ドルという高い水準になっており、これは今日のアジア 9 カ国の平均をはるかに上回る。

経済計画又は国土計画に対する志向性については、下記の 3 つのレベルで判定した。3 章では経済計画と国土計画を区別していない。

表 6 経済計画又は国土計画に対する志向性の判定基準

レベル	判定基準
レベル 2：高位	経済計画又は国土計画が存在する状態
レベル 1：中位	経済計画又は国土計画は存在しないが、根拠法や策定体制等が新たに整備される状態
レベル 0：低位	レベル 1 又はレベル 2 以外の状態

3.2 検討結果

結論は表 7 のとおりであり、ここから次のように言える。

表 7 欧州 6 カ国の経済計画又は国土計画に対する志向性(2000 年以前)

	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	イギリス	スウェーデン
1940	2					
1950	2					
1960	2	1	2	2		
1970	2	2		2		
1980	2			2		
1990	2	1		2		

注：無記はレベル 0

経済計画又は国土計画に対する志向性は、EC 発足以前、1 人当たり GDP が低位にあった段階では現在より高かった、ということとはできない。90 年代以前に志向性が高かったフランス、オランダは現在でも高い志向性を維持している。反対に、現在、経済計画も国土計画も保有しない国は、過去においても保有していなかったことが多い。例外は一時期（約 10 年間程度）のイタリア、ドイツだけである。このことは、欧州 6 カ国については、経済計画及び国土計画に対する志向性を超国家体制や 1 人当たり GDP では説明できないということの意味する。

また、2 章で述べた「1 人当たり GDP は、国家間の共時的差異の説明には有効でないが、同一国家内での通時的差異の説明には有効なのかも知れない」という予想も、少なくとも欧州 6 カ国については妥当しない。

以上の結果には、経済計画及び国土計画の定義の適正性、また関連政策を十全に調査し尽くしたかといった方法論上の課題が存在していることは否定できない。しかし、そうした事情を勘案しても、検討結果が決して僅差の判定ではないことを考えると、上記結果が

覆る可能性は低そうに思われる。

なお、6カ国のレベル判定の根拠は次のとおりである。

フランスについては、モネ・プランを嚆矢とする5か年計画を経済計画と見なし、同計画が存在する1947-92年をレベル2と判断した。

ドイツについては、連邦空間計画法制定(BROG)(65)、連邦レベルでの空間計画に関する各州担当相連絡会議の設立(MKRO)(67)をもってレベル1と判断し、連邦空間計画プログラム(BROP)が存在した期間をレベル2と判断した。その後の国土計画の不在期を挟んで、東西ドイツ統合後に行われた連邦地域計画法大改正と連邦空間計画ガイドライン制定(93)、連邦空間計画政策フレーム策定(95)をもってレベル1と判断した。

イタリアについては、第1次長期経済計画(65-70)が存在した期間をレベル2と判断した。これ以後、経済計画は未策定である。なお、バノーニ計画(55-64)を経済計画又は国土計画と見なすこともあるが、これはイタリア南部に限定された計画であるので本稿の経済計画又は国土計画には該当しないものと考えた。

オランダについては、空間計画に関する国土政策文書を国土計画とみなし、同文書が存在した1960年以後をレベル2と判断した。

イギリスについては、1945年に工業再配置法が制定され、工業分散が進められた。これは、国土政策ではあるが、国土計画とは言えないと考えた。また、都市・農村計画法改正(68)によるストラクチャープラン、ローカルプランの2層の計画体系の導入等の様々な地域計画制度が整備されたが、これらは自治体計画であり国土計画ではないと考えた。

スウェーデンについては、1987年に計画・建設法と自然資源法が制定されたが、いずれも国土計画の策定を規定するものではない。また、95年のEU加盟によって欧州空間開発展望(ESDP)の作成に深く関与したが、これはEUという外的要因によるものであり、国土計画には該当しないと判断した。

3.3 2章及び3章の小括：説明変数に係る考察

2章の結果と併せると、経済計画及び国土計画の志向性の説明変数については次のように考えられる。

17カ国の経済計画及び国土計画に対する志向性を最もよく説明するのは、「EU加盟／非加盟」である。本稿では、「EU加盟／非加盟」＝「アジア／欧州」なので、この結果は、17カ国の経済計画等に対する志向性を最もよく説明するのは「アジア／欧州」である、というになる。これでは結局、2章冒頭で述べた問題点がそのまま残ってしまい、知見の前進が全く見られない。「アジア／欧州」が意味するところを解明することこそが問題なのである。本稿は、単にこれまでの一般的見解を確認したに過ぎないのであろうか。

一般的見解ではおそらく、「アジア／欧州」とは「EU加盟／非加盟」とか「1人当たりGDP」とほぼ同値であると認識されているものと思われる。本稿の分析結果で重要なことは、この認識を支持するデータは見出せなかったということである。これは、アジアにつ

いては2章、欧州については3章の検討結果を受けての解釈である。言い換えれば、「アジア／欧州」とは、「欧州にはEUによる共通的な経済政策や地域政策が存在し、これらが各国の経済計画や国土計画の代替物として機能しているので、ほとんどの国には経済計画や国土計画が存在しないのである」といった「EU加盟／非加盟」を含意するでもなければ、「アジア諸国の多くはいまだ経済発展途上にあるので、経済計画や国土計画を必要とするのである」といった「1人当たりGDP」を含意するものでもないかも知れないということである。つまり、「アジア／欧州」とは、「EU加盟／非加盟」や「1人当たりGDP」ではなく、それ以外の要素を意味する可能性があるということである。特に国土計画についてはそう言える。それ以外の要素が具体的に何かは本稿の検討の枠外だが、例えば、歴史的要素、文化・思想的要素、気候・風土的要素のようなものが候補に挙がるだろう。

ただし、経済計画に対する「1人当たりGDP」の影響については、国土計画ほど断定はできず、一定の留保が必要である。欧州ではほとんど相関が見られなかったが、アジアでは一定の相関が見られたからである。その原因としては、欧州では、戦後の早い時期に経済発展が現在のアジア諸国を超えた段階に進み、多くの国家が経済計画を必要とする段階を過ぎていたという可能性が考えられる。この点を詳しく検討するには、検討期間を戦前までに拡大したり、対象地域を米州や東欧などに拡大したりする必要がある。

世界の民主主義制度を比較検討したレイプフェルト(2014:263)は、「比例代表制と単純多数決制、議院内閣制と大統領制という対比によって規定される4つの制度的パターンに関し、各パターンは東半球、西半球、北半球、南半球という4つの地理的領域とのあいだに大まかではあるものの注目に値する一致をみせている」というPowell(1982:66-68)²の見解を紹介している。本稿で検討している志向性も結局は政治制度の一部であると考えれば、「アジア／欧州」という差異には相応の蓋然性があるのかも知れない。

なお、以上の考察は、2つの大前提に立っている。第1は、戦後70年間のどこかに大亀裂が存在し、その前後で議論の土台自体が変化してしまった、例えば、経済計画等に対する志向性と社会との関係が根本的に変化してしまったということはない、という前提である。そして、第2は、経済計画等に対する国家の志向性は、何らかの変数で説明できるものであり、まったくランダムではない、という前提である。

4. 結論

2章、3章では、構造的な比較を行うことを目指して、「経済計画及び国土計画に対する志向性は何で説明できるか」という問題を検討してきた。その結果、経済計画等に対する志向性は、「アジア／欧州」で最もよく説明できることは分かったが、「アジア／欧州」が

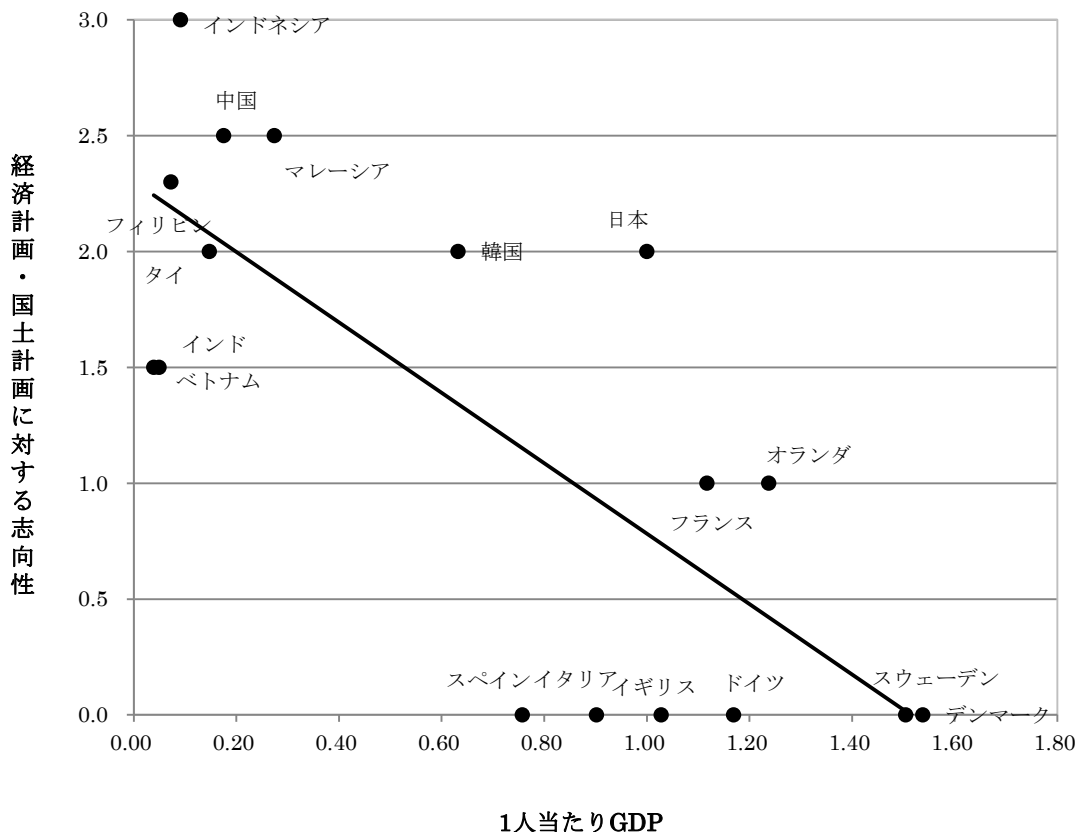
² Powell, G. Bingham, Jr. 1982. *Contemporary Democracies: Participation, Stability, and Violence*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

具体的に何を含意するかは明確にならなかった。したがって、構造的な比較は行い得ず、比較は現象的なものに止まらざるを得ない。

日本の経済計画及び国土計画に対する志向性は 2.0 で、欧州 8 カ国のいずれよりもはるかに高い。アジア 9 カ国の中で比較すると韓国及びタイと同レベルである。日本より志向性の高い国は 4 カ国であり、アジアの平均値は 2.14 なので、日本はアジア 9 カ国の中間あたりに位置すると言える。遡れば、2001 年の中央省庁改革以前の日本においては、経済計画を経済企画庁、国土計画を国土庁がそれぞれ策定しており、この時の経済計画等に対する志向性は 3.0 であった。つまり、つい最近まで、定義上の最高レベルにあったのである。

また、一般によく指摘される「1 人当たり GDP」との関係を見たものが図 1 であるが、日本は傾向線からかなり乖離していて、経済計画及び国土計画に対する志向性が高いことが分かる。なお、「1 人当たり GDP」を取り上げたからといって、これで志向性が説明できると考えている訳ではないことは念のため付記しておく。

図 1 アジア・欧州 17 カ国の志向性と 1 人当たり GDP の関係



本稿の結論は、次のとおりである。

2000 年までの日本はアジア・欧州 17 カ国の中でも経済計画及び国土計画に対する志向

性が最も高いレベルの国家であった。21世紀に入って志向性はやや低下し、アジア9カ国の中間レベルになったが、「1人当たりGDP」で大差のない欧州8カ国よりもかなり高い。日本は、経済計画及び国土計画に対する高い志向性を構造的に内包している国家なのかも知れない。

本作業を通じて、検討対象国がアジアと欧州では限定されすぎているように思われた。最新時点の共時的比較だけでいいので、北米、南米、東欧、アフリカから1、2カ国ずつでも追加したら結果は異なったものになるかも知れない。

最後に、検討過程で見出された志向性の説明要因等に関する主な知見をまとめておく。

- ① アジア・欧州17カ国の経済計画及び国土計画に対する志向性は、アジア諸国では高く、多様だが、欧州諸国では低く、均一的である。
- ② 17カ国の志向性の高低は、表面的には「EU加盟／非加盟」でよく説明できるが、その実質的な意味は「アジア／欧州」に過ぎないものと考えられる。
- ③ 「アジア／欧州」の含意については、「EU加盟／非加盟」や「1人当たりGDP」ではない可能性がある。
- ④ 「1人当たりGDP」は、志向性の高低について説明力があるように見えるが、これは「アジア／欧州」を潜伏変数とした疑似相関と思われる。
- ⑤ 欧州6カ国の検討においては、「1人当たりGDP」で同一国家内での通時的差異を説明することはできない。

本稿は筆者の個人的見解です。